

# 「元気とやま創造計画アクションプラン(R5年度版)」

政策の柱	未来とやま	政策名	22 男女共同参画社会づくり
政策目標	男女がともに、個性と能力を十分に発揮する機会が確保されるとともに、経済・社会の活性化に向けてあらゆる分野で女性が活躍していること。		

## 主な事業等

(単位:千円)

施策	内容	【参考】 R5予算額
(1) 性別による固定的役割分担意識の解消	<b>■男女共同参画の普及啓発</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画推進員事業 男女共同参画推進員による普及啓発活動の実施</li> <li>富山県民共生センター指定管理 男女共同参画に関する各種講座の充実</li> <li>【新】女子中高生×女性管理職交流促進事業(再掲) 女子中高生と県内企業の女性管理職等との双方向の交流機会を設定し、女子中高生が自身のライフプランやキャリア形成について考える機会を提供</li> <li>【新】ジェンダー平等推進プロジェクト2030事業 2030年までの「ジェンダー平等」達成を目指し、アンコンシャス・バイアス解消アクションなどに取り組む</li> </ul>	<p>7,350</p> <p>124,670</p> <p>1,000</p> <p>10,000</p>
(2) 政策・方針決定過程への女性の参画の促進	<b>■事業者・団体等に対する女性の登用・活躍促進の働きかけ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>【拡】煌めく女性ネットワークブラッシュアップ事業(再掲) 「煌めく女性リーダー塾」を開催するとともに、卒塾生等が交流できるように、オンラインも活用したコミュニティを形成</li> <li>【拡】デジタルも学べる！女性のキャリアデザイン応援事業(再掲) 就労に直結するデジタルスキルを身に着けた女性人材育成を念頭に、就業意欲の向上を図るキャリア形成支援策を実施</li> </ul>	<p>5,500</p> <p>2,785</p>
(3) 女性が能力を發揮し、あらゆる分野で活躍できる環境づくり	<b>■企業における男女共同参画の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画チーフ・オフィサーの設置(再掲) 企業のトップや役員クラスに男女共同参画チーフ・オフィサーを委嘱し、女性の登用や働きやすい就業環境の整備など、事業所における男女共同参画を推進</li> <li>【新】働き方改革等の横展開推進事業(再掲) 「働き方改革サポーター」の登録、「働き方改革・女性活躍推進宣言」の展開、HP「Good!! Work &amp; Lifeとやま」及びデジタル広告等を活用し働き方改革の横展開を促進</li> <li>企業と従業員のウェルビーイング創出事業(再掲) 企業における働き方改革や女性活躍の取組みを促進するため、開催時期やテーマなど企業や団体の希望に応じて専門の講師を派遣し、自主的なセミナーやワークショップの開催を支援</li> <li>【拡】企業成長×女性活躍プロジェクト推進事業(再掲) 企業における女性活躍の取組みを推進するため、企業経営者向けセミナーの開催や女性活躍専門コンサルタントを派遣するとともに、「とやま女性活躍企業」認定拡大に向けた支援を実施</li> </ul> <b>■男女共同参画計画等の普及啓発</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>【拡】女性活躍「ファーストペンギン企業」パイロット事業(再掲) 県内企業における女性活躍・働き方改革を促進するため、「ファーストペンギン」となる企業のチャレンジを支援</li> <li>【拡】女性が変える未来の農業推進事業 地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成を図るとともに、女性が働きやすい環境整備を支援</li> </ul>	<p>6,850</p> <p>4,570</p> <p>7,900</p> <p>4,000</p> <p>9,100</p>

## <参考>

### 活動指標

指標名	現況 R3年度	目標		指標の説明
		R3 (2021年度)	R8 (2026年度)	
学生を対象とした男性の家事・育児参画に関する出前講座の参加者数(累計)	1,372名	1,822名	2,322名	学生を対象とした出前講座の参加者数(累計)
煌めく女性リーダー塾の卒塾生の数(累計)(再掲)	459名	449名	659名	女性の自己研鑽と業種・職種の枠を超えたネットワーク構築を図るため開催する「煌めく女性リーダー塾」の卒塾生の人数(累計)
働き方改革に関するワークショップ等の受講者数(累計)(再掲)	310名	310名	660名	企業の人事労務担当者等を対象とした働き方改革関連のワークショップ等を受講した者(累計)